

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		公害等防止		款	6	項	1	目	2	事業	1	整理番号	453						
担当部課名		環境清掃部環境課		係名	公害対策係			連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	441							
上位施策No・施策名		19 公害の防止						予算事業区分	既定事業										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	46	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	10	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例) (2) 公害紛争処理法							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○工場などの事業所や建設現場、店舗、住宅等からの騒音や振動、悪臭等の公害の発生を未然に防止し、又は軽減し、区民の健康と生活環境を守る。																	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○工場などの事業所や建設現場、店舗、住宅等から発生する騒音や振動、悪臭等の公害について、発生源の規制・指導をはじめ、関係者間の調整を行うとともに解決策を提案する。																	
活動指標名(式)		(1) 立入調査・指導・届出受理件数 (2) 公害苦情相談受付件数																	
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 苦情・相談完結率(%) 算定式・指標の説明等 苦情・相談完結件数÷苦情・相談件数×100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等																	
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	件	2,270	2,000	1,554	2,000	1,367	1,800	75.9	68.4								
	活動指標(2)	②	件	274	250	248	250	245	250	98.0	98.0								
	成果指標(1)	③	%	85.0	90.0	75.0	90.0	71.0	90.0	78.9	78.9								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	5,543	9,501	4,744	8,146	4,536	5,680	21年度予算執行率%		55.7							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	3,967	5,762	3,518	5,805	3,376	4,802										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.15 1.00	4.60 1.00	4.67 1.00	4.60 1.00	4.65 1.00	3.80 2.00	ダイオキシン類調査委託、吹付けアスベスト等調査補助金、臭気調査委託経費が予定を下回りました。また、常勤職員1名を再任用職員へ切り替えた。									
	人件費	⑨	千円	47,071	41,630	42,264	40,843	41,287	33,740										
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	2,793	2,793	5,586										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	55,384	53,931	49,808	51,782	48,616	45,006										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	24,398	26,966	32,051	25,891	35,564	25,003										
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0										
	受益者負担分	⑭	千円	0	0	0	0	0	0										
国からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0											
都からの補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等	⑰	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源(⑪-⑱)	⑲	千円	55,384	53,931	49,808	51,782	48,616	45,006											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 453

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	公害監視、調査、指導	1367	件	2,717
	公害苦情、相談への対応	245	件	375
	光化学スモッグ注意報等の周知	4	回	428
	低公害車の普及啓発	400	部	172
	その他(公害防止意識の啓発、アスベスト対策ほか)			
(2)事業実績	建設等に使用された吹付けアスベスト等の除去工事現場の事前立入検査や土壌汚染状況調査など、法令に基づく各種公害等防止に関する業務を行っています。併せて、解体工事や近隣同士の騒音・振動などの苦情・相談を受け、現地調査を行った上で当事者間に入り、協議を通じて問題の解決を図ってきました。そのほか、光化学スモッグ注意報の区民等への連絡や低公害車の利用促進など、公害防止のための啓発活動も行っています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	環境確保条例に基づく認可工場は昭和50年度の918件から平成20年度の554件へ減少する一方、同条例に基づく指定作業場(クリーニング店や20台以上の駐車場等)は昭和50年度の712件から平成21年度の1211件へ大幅に増加しました。また、解体や建設作業による苦情の、苦情全体に占める割合が10%台から40%台へ上昇しています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	建設・解体工事現場や工場など事業場の指導によって、公害の発生が軽減され、また、騒音の測定結果の提供などを行って住民から感謝されることもあります。また、「対応が遅い」「もっと静かにさせることができないのか」といった厳しい指摘や苦情をいただくこともあります。		
	今後の予測	建物の解体・建設は今後も一定数が見込まれ、それに伴う騒音・振動などの苦情があると見込まれます。また、工場やクリーニング場などの事業場は微減傾向で、事業場に対する指導や苦情も少しずつ減ってきていますが、それにかわって、近隣同士の騒音や悪臭等の苦情の割合が増加していくと考えられます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	解体現場や事業場等の公害発生源を直接指導し、また、公害苦情にも迅速に対応しており、区民の健康や生活環境を守ることに貢献しています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	公害の規制・苦情対応については一定年数の経験が必要であり、そうした経験豊かな職員を育成して、発生源の指導や苦情対応が行われれば、ある程度、成果を向上させることができます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	公害により、住民等の生活環境や健康などが侵害されているのであり、受益者負担を求める性質のものではありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	発生源の監視・規制のための臭気測定やアスベスト濃度の測定など、可能な限り民間委託を行っています。また、公害発生源の規制や苦情処理など、人力による部分が多く、コストを下げる余地は少ないと考えています。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	法令に基づく届出等の確実な指導により、アスベストの飛散防止や化学物質の発生抑制、土壌汚染防止などを行ってきました。また、公害等に関する苦情処理件数は、ここ数年、わずかながら減少してきています。職員が、個別のケースごとに当事者との間で時間をかけて協議し、解決に導いた結果であると考えています。しかし、一部区内事業所における悪臭等の問題など、長年にわたって十分な解決に至っていない課題もあり、引き続き、指導を徹底していきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○増 ●現状維持 ○減	コスト: ○増 ●現状維持 ○減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 制度創設時を除き、アスベスト調査補助金については申請が少なく、21年度をもって制度を廃止しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 常勤職員1名が再任用職員に替わったことから、職員1人1人の問題解決能力のいっそうの向上が欠かせない。経験豊かな職員の育成のため、日常の規制指導や苦情対応等の経験をさらに積むと同時に、国や東京都等で実施される研修や情報交換の場へ積極的に参加します。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因として、経験を積んだ職員が短期間で異動することがあげられます。克服方法として、公害専門職員の配置や事務系職員から技術系職員(特に化学系職員)への配置替え、異動間隔の延長などが考えられます。		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 ○大幅増 ○増 ●増減なし ○減 ○大幅減 ○予算なし	
	(2)理由 常勤職員1名が再任用職員1名に替わったが、公害の規制指導や苦情については引き続き現体制で対応します。職員の増減がなければ予算の大きな増減はありません。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		大気や河川水質などの環境実態調査				款	6	項	1	目	2	事業	2	整理番号	454
担当部課名		環境清掃部環境課				係名	公害対策係			連絡先電話番号	3713	昨年度整理番号	442		
上位施策No・施策名											19	公害の防止		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	46	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 大気汚染防止法 (2) 水質汚濁防止法							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○騒音等の環境基準を満たしていない地点を把握し、国、東京都、区の道路管理者が改善を図るよう調査結果を提供する。 ○河川の水質調査結果等を東京都の河川関係部署に送付し、河川改修の資料として活用してもらう。				活動指標名(式)		(1) 調査分野数 (2) 延べ調査地点数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○幹線道路沿い(環状7号線、青梅街道等)の大気汚染常時監視を4地点で測定する。 ○道路交通騒音の1週間連続測定を23地点(環状7号、8号線、区道等)で実施する。 ○3河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)5カ所で年4回の水質調査を7区合同で実施する。 ○ダイオキシン類調査を大気3地点(井草森公園等)、河川4地点(神田川、宮下橋等)で実施する。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区民への情報提供(広報、報告書)及び環境マップデータ等更新の回数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 大気二酸化窒素濃度(区役所前年平均値) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	分野	4	4	4	3	3	3	3	100.0	100.0			
	活動指標(2)	②	地点	200	184	183	140	136	136	136	100.0	97.1			
	成果指標(1)	③	回数	15	15	15	12	13	12	12	108.3	108.3			
	成果指標(2)	④	ppm	0.032	0.030	0.032	0.030	0.029	0.030	0.030	96.7	96.7			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	40,039	42,672	35,795	29,299	23,634	20,511	21年度予算執行率%		80.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	967	547	479	4,958	2,063	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	37,254	40,188	34,200	22,140	19,384	18,795						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	3.85 0.00	3.40 0.00	3.43 0.00	3.40 0.00	3.40 0.00	3.20 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	35,189	30,770	31,042	30,189	30,189	28,413					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	75,228	73,442	66,837	59,488	53,823	48,924						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	18,565,250	18,223,750	16,589,500	18,176,667	17,253,333	16,308,000						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	75,228	73,442	66,837	59,488	53,823	48,924						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 454

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	大気汚染常時測定(委託等)	4	所	10,621
	自動車交通騒音振動測定(委託等)	23	所	6,333
	自動車排出ガス測定(委託等)	20	所	6,670
	河川水質調査	5	所	10
	その他()			0
(2)事業実績	老朽化した久我山測定室の窒素酸化物測定装置を新しい機器に更新し、今後延伸される予定の放射5号線における大気汚染常時測定に備えました。また、自動車交通騒音・振動測定結果の送付先は、国や都などの幹線道路管理者のみでしたが、21年度から警視庁の交通規制担当部署にも送付し、制限速度の設定等に役立てていただいています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交通騒音の評価方法が変更され、交通騒音常時監視が区に移管されました。またディーゼル車の排ガス規制が強化され、低公害車の購入補助や粒子状物質減少装置の補助事業を実施しました。杉並中継所が区に移管されてから、中継所の安全操業を確認するためのモニタリング調査を実施し、20年度で終了しました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	交通騒音や振動、排気ガスが酷いので測定して欲しいとの相談があります。また、杉並区に転入を希望している人から、杉並区及び転入予定地周辺の大気汚染・自動車騒音振動について相談があります。その他、杉並中継所周辺の現状についても問い合わせがあります。		
	今後の予測	幹線道路では低騒音舗装などの対策が推進されていますが、交通量の多い道路では騒音の環境基準を満たすことは困難です。そして、放射5号線など新しい道路計画によっては、騒音測定等の需要が増加すると考えられます。また、大気環境では、環境基準項目(PM2.5)が追加され、調査体制の整備が求められています。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	自動車騒音資料の提供により低騒音舗装の優先施工を関係部署が行っている。また河川を利用した親水公園の計画では河川水質の資料を提供しています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	道路環境や親水公園設置による河川利用等の変化に応じて、測定地点や測定期間の変更を適切に進めて、区内環境の実態の把握が可能です。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	受益者という概念に当たらないため、特に見直しの余地はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	機器の保守点検、調査のほとんどは委託しているため、これ以上のコストを下げる余地はありません。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	区が行っている大気汚染、騒音、振動等の環境実態調査の結果は、低騒音舗装の優先施工箇所の決定や河川周辺の親水公園の計画策定など、区の都市整備事業に活用されています。さらに、幹線道路の整備など国や都の事業に資するため、関連部局にも提供されています。このように、調査結果は、常に杉並区の大気環境や河川水質、騒音等の実態を適切に反映していなければなりません。このため、これからも調査方法をはじめ調査項目、調査地点、調査回数、時期等について必要な見直しを行ってまいります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	大気、水質、騒音など継続して実施している環境調査について、規模や実施方法、委託仕様について見直し、22年度予算に一部反映しました。また、新規に設定された大気環境基準の項目について資料を収集して、今後の検討資料としました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	昨年9月に大気環境基準に追加設定された「PM2.5」について、調査の必要性、重要性などを検討します。そのうえで現在実施している環境調査全項目の順位づけを実施し、その結果を23年度予算要求に反映させていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	都区の事務配分によって都から区への移管が検討されている調査事務があり、大気常時監視、河川水質調査などへの影響が大きいと予想されます。今まで以上に広域的な判断が求められ、都及び周辺区との調整も必要と考えられます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	大気、水質、騒音などの調査に必要な測定機器の整備・更新を計画的に進める必要があります。							